令和4年度 事務事業評価シート(1)

「令和3年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	É			
事務事業名	青少年センター図書室運営				事業番号	038-070				
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育	T振興	課			

							I.基本情	青報					
事	業の位置	付け											
	IB-+	施策との	有·無	戦略	3.将来に希	望が持てる子育で	·教育 ~Childrer	n's future~	施策	(4) 3	安心して学べる教	育環境の充実	ŧ
	堺市基本 計画	関連	有	取組の方向性	方向性 ⑥生涯学習の推進								
	2025	寄与する	有·無	指標名									
1		KPI	無	現状値		-	_		目標値				
•	堺市SDGs	施策との	有·無	ゴール		ブール(4)質の高	い教育をみんな		ターゲット		4.7		
	未来都市	関連 寄与	有	取組				生涯を	通じた学びの	支援			
	計画	する	有·無	指標名					口無法				
		KPI	無	現状値			_		目標値				
2	関連計画			_									
3	事業開始	 年度			四和] 57 年度		5	5.検年度			 年度	
	実施根拠				室の使用につ	いては、使用の許可		ることを除き、堺	市立青少年センク	L ター等の設置 <i>]</i>	及び管理に関する条例		
4	(根拠法		例等)			Fセンター等の設置及 いては、堺市立図書) 推築に進ずる			
F	業の概要		,	■	ョエツ廷凸にノ	v・cは、かいい仏首	四百生廷西州别》	XO ALIH V K	ョルロ1主女啊。'卒	十分に失るの	0		
			-										
事業の実施主体 本庁 本庁													
		ころのほ	体等)										
 c	事業の対象		体等)			htto/t.P.5/t	バルレオス押本				対象数	単	≦位
6		象) 図書		也域の住民をは	じめとする堺市	民等			対象数 約82万		並 人
6 7	事業の対	象 5人や物 的	、対象数) 図書	室の周辺は				広く市民の読	書活動及			
_	事業の対象とする	象 ある人や物 的によりめ はんなする	、対象数さず状態ための手) 図書 「図書	室の周辺は 情報サービ	スを提供するこ	とにより、青少4 ムJを利用して-	手をはじめ、	率的な図書の)貸出•返	約82万	爰を図る。	
7	事業の対象とする 「対象とする 事業の目的 (事業実施 事業内容 (目的を通 段)	象の の の によりめ によりめ によりめ によりめ によりめ によりめ	、対象数 ざす状態 ための手 を方法・手	図書	室の周辺は 情報サービ	スを提供するこ	とにより、青少4 ムJを利用して-	手をはじめ、	率的な図書の)貸出•返	約82万 び生涯学習の支持	爰を図る。	
7	事業の対抗 (対象とする 事業の目に (事業実施 事業内容 (段) ※スケジュー段、事業規	象 3人や物 的によりめ 上、 一、 東 を 上 よ 体	、対象数 ざす状態 ための手 を方法・手 など り上回って 的に記載	図書	室の周辺は 情報サービ	スを提供するこ	とにより、青少4 ムJを利用して-	手をはじめ、	率的な図書の)貸出•返	約82万 び生涯学習の支持	爰を図る。	

Ⅱ. 事業目的の達成状況

4	事業の成果や活動実績の測定										
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実	績	目標	目標 点検年度				
	成未相保(日刊の建成代加で例足)	半位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度				
			目標値	21,000	21,000	22,500	21,000				
	年間個人貸出者数	人	実績値	21,645	22,533						
1	.1		達成率	103%	107%						
	当該指標を選定した理由	当該指標を選定した理由 図書貸出が主要業務であるため、年間個人貸出者数に図書室の事業成果・活動実績が反映するから									
	目標値の設定根拠・算出方法	前年周	度実績から設定	E(緊急事態宣言発出	出による臨時休室、TC	、堺東の開館等の状況	で勘案)				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実	績	目標					
	加到沿际(成本产工)(3/28/07年段)	十四		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
			目標値	_	1,900	2,000					
	利用者からのレファレンス・問合せ件数		実績値	1,883	2,060		. /				
1	2		達成率	_	108%						
1	12 利用者からのレファレンス・問合せへの対応内容として、利用者に対する本に関する情報の提供が含 当該指標を選定した理由 り、 親切・丁寧な応対を職員が心がけることで、その件数の増加ひいては個人貸出者数の増加につなか										
	目標値の設定根拠・算出方法	前年	度実績から設定	Ē							

事務事業名 青少年センター図書室運営 038-070

Ⅲ. 投入量

事	業.	コスト					※当初予算には、前年	度からの繰越分を含む。	(単位	: 千円)
		項目	令和元年度		令和2年	2年度 令和		3年度	令和4	4年度
		块 日	決算		決算		当初予算	決算	当初	予算
	事	業費 (a)	9,054		1	0,462	11,299	10,965		11,514
		国支出金								0
13	財	府支出金								0
	源	市債								0
	内	その他 ()								0
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)								0
		一般財源	9,0	054	1	0,462	11,299	10,965		11,514
14	人	件費(b)	4,950		5,800		11,480	11,480		11,480
		間経費(c)=(a)+(b)	14,004		16,262		22,779	22,445		22,994
事	業	費の内訳							(単位	: 千円)
		頂日	年度 9	巨盎苗	うち		百 日	左 府	車業馬	うち

		項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項目	年	度	事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R3	決算	7,699	7,699	消耗品費	R3	決算	343	343
		云门中皮红州城县郑凯	R4	予算	7,920	7,920	/月代印真 	R4	予算	327	327
	事	期末手当(会計年度任用職	R3	決算	1,552	1,552	通信運搬費	R3	決算	91	91
16	業			予算	1,676	1,676	世俗生物員	R4	予算	96	96
10		費用弁償(通勤費)	R3	決算	957	957		R3	決算		
	訳			予算	1,093	1,093		R4	予算		
		費用弁償(その他)	R3	決算	2	2		R3	決算		
		真用弁領(その他)	R4	予算	2	2		R4	予算		
		青少年センター施設維持管理費	R3	決算	321	321		R3	決算		
		等負担金	R4	予算	400	400		R4	予算		

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

Г			区 分	単位	令和2年度	令和3年度
	1	年間個	固人貸出者数	人	21,645	22,533
13	7 ②	上記①は	かかる年間経費	千円	16,262	22,445
	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	751	996
	備考	(算出についての説明等)	_			

V. 評価

費用対効果に係る所見

- ■成果指標の年間個人貸出者数、活動指標のレファレンス・問合せ件数については、積極的な取組みを行った結果、7~8%増加させることができた。
- 。 ■閲覧室の面積は堺市の図書施設の中で最も狭く、蔵書数も最も少ないが、年間個人貸出者数から見ても図書館の分館的役割を果たしており、設置効果は高いものと考える。
- ■新型コロナウイルス感染症対策、青少年センターの今後のあり方等の課題への対応に係る人件費が所要増となっていることから、令和3年度から単位当たり経費が増加している。 今後は、感染症対策の定型化、青少年センターのあり方の明確化を進展させていくことにより、所要増となっている経費の節減に努めていくこととする。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- ■広く市民の読書活動及び生涯学習の支援を図るため、司書資格保有者を5人配置し、レファレンスサービスの充実に努めている。
- ■図書館業務に必要な研修を積極的にオンライン受講するなど、各職員のスキルアップを図ることにより、利用者サービスの向上に努めている。
- ■ブックフェアを積極的に実施し、それまで知らなかった本や関心のなかった本にも目を向けていただけるよう工夫している。
- ■子どもたちに図書館に親しみをもってもらうため、興味をひくような展示物を随所に配置し、子どもの利用の定着・増加を促している。
- ■読書離れの進む青少年層に、本に対する関心を持ってもらえるよう、青少年向け雑誌の新たな購入やコミックをほかの図書館より多く置くなどして、図書室に隣接の学習室利用の 青少年にも図書室をもっと利用してもらう工夫を行っている。
- ■新型コロナウイルス感染症による閲覧制限等にもかかわらず、ブックフェアなどの各種イベントを可能な限り実施することにより、利用者が激減することなく、おおむね横ばいで推移させることができており、生涯を通じた学びの支援につながる取組ができたと考えられる。